

定住自立圏構想推進セミナー in 新潟

「由利本荘市定住自立圏 の取組について」



平成22年9月8日

秋田県由利本荘市

企画調整部地域振興課長 榊 豊昭



1. 由利本荘市の概要

秋田県
AKITA



平成17年3月22日

旧本荘市、旧矢島町、旧岩城町
旧由利町、旧大内町、旧東由利町
旧西目町、旧鳥海町

の1市7町が合併して由利本荘市が誕生



人と自然が共生する

躍動と創造の都市



○面積	1,209.08 km ²
○人口	87,054人
(高齢化率)	28.60%
○世帯数	30,101世帯
○気象	平均気温 12.2℃
	年間降水量 1,554.0mm

由利本莊市全景



由利本莊市全景



由利本荘市の産業

豊かな自然の恵みを活かした農業生産地域



土作り実証米

鳥海山が育む水と豊かな大地、地域の自然が調和したおいしいお米



地酒

上質な米づくりと鳥海山の伏流水など酒造りに適した気候風土が造りだした地酒



秋田由利牛

清らかな空気と良質な水豊かな牧草で育てられた黒毛和牛

電気機械産業の先端技術集積地域



TDK-MCC本荘工場

延べ床面積はTDKの工場のなかでも国内最大規模の約62,000㎡
生產品目は積層セラミックコンデンサ



本荘由利産学共同研究センター

秋田県立大学と地域企業が共同研究し、より高度な製品の製造や、試験測定機器などの技術的、人材支援施設

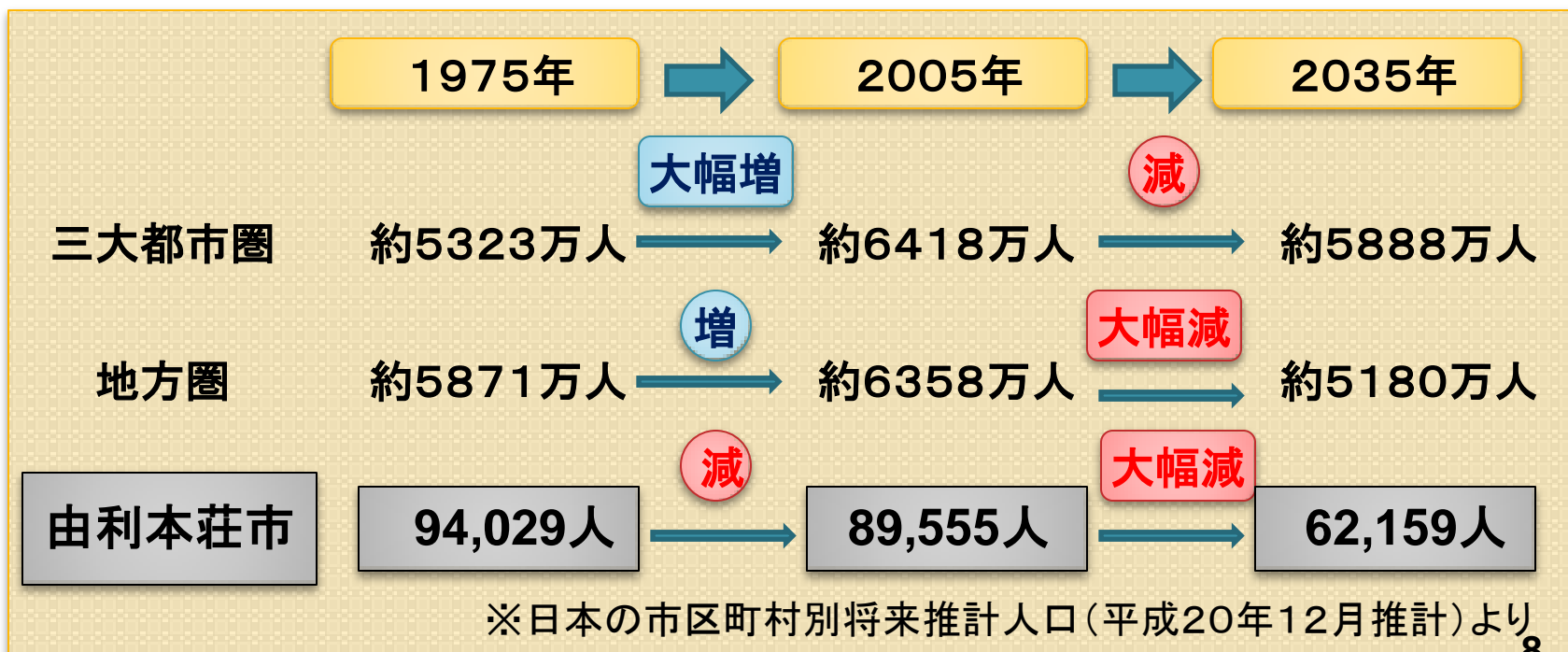
2. 定住自立圏構想への取組

地方圏の厳しい現状

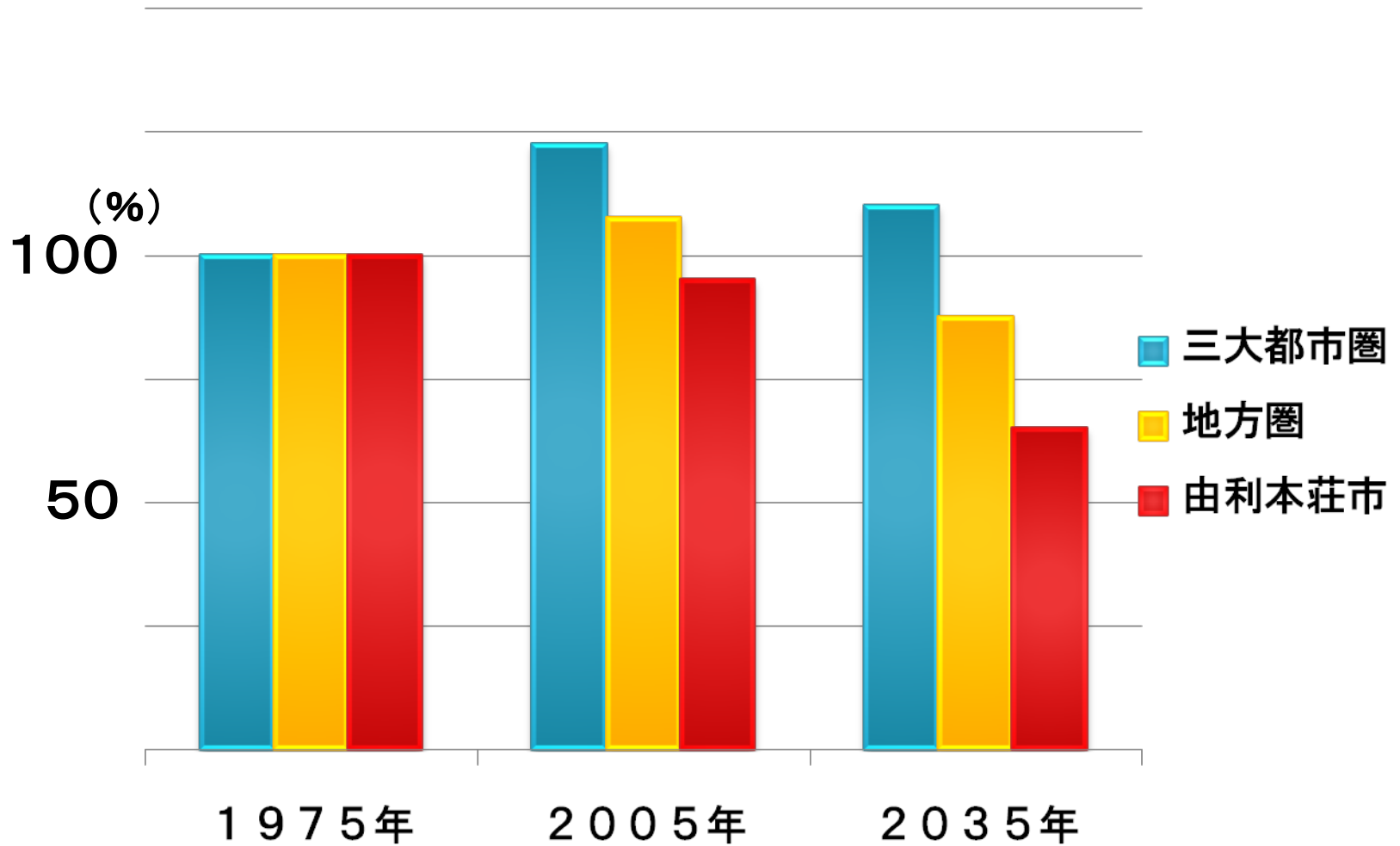
(2005年→2035年)

人口減少
少子高齢化

総人口は約13%減少見込み
(約12776万人→約11068万人)
年少人口は約40%減少見込み
(約1759万人→約1051万人)
高齢者人口は約45%増加見込み
(約2576万人→約3725万人)



将来推計人口

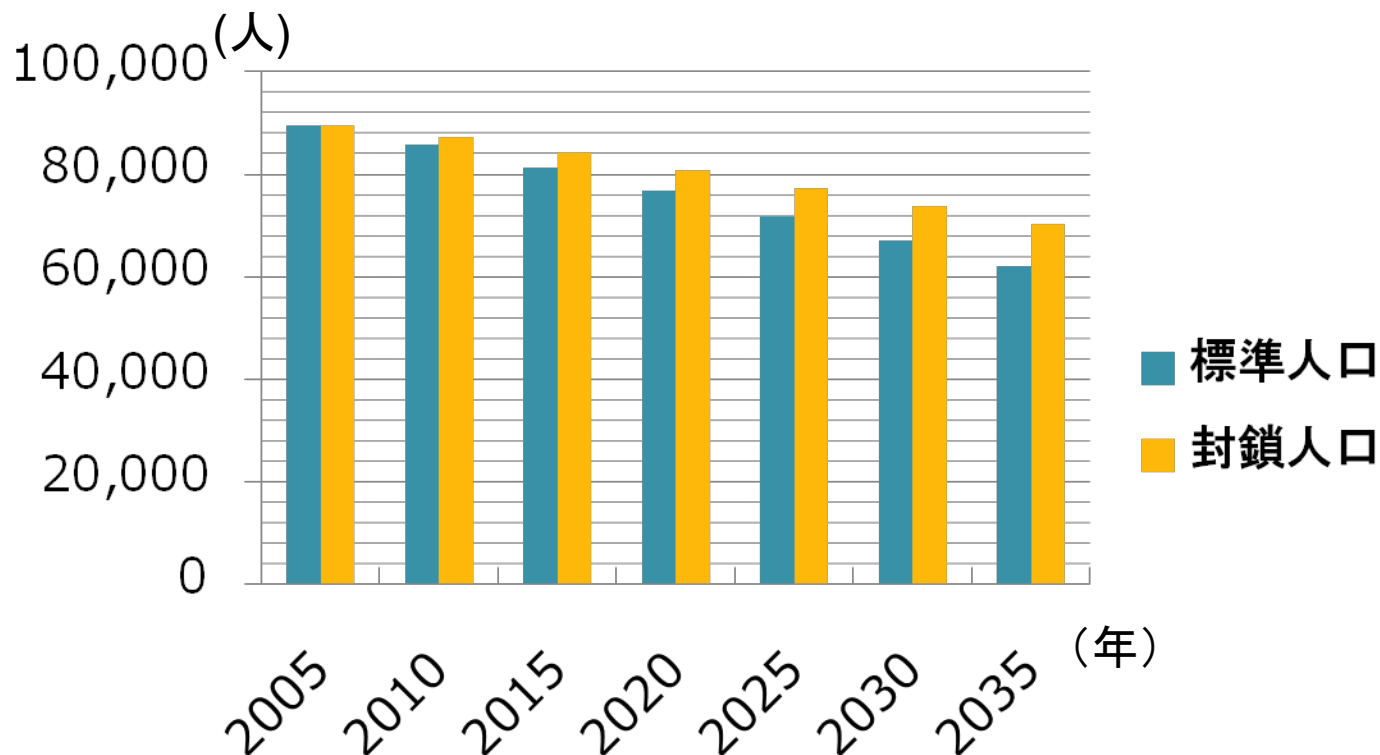


※1975年の人口を100%とした時の将来推計人口

標準人口と封鎖人口推計比較

(単位:人)

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
標準人口	89,555	85,622	81,365	76,689	71,845	67,002	62,159
封鎖人口	89,555	87,154	84,148	80,852	77,387	73,851	70,238
封鎖－標準	0	1,532	2,783	4,163	5,542	6,849	8,079



※封鎖人口・・・地区外からの転入、地区外への転出が全く行われないという仮定に基づく予測

年齢別人口割合（地域ごと）

（単位：％）

	年少人口	割合	生産年齢人口	割合	高齢者人口	割合
総数	10,238人	11.8	51,957人	59.7	24,859人	28.6
本庄	5,878人	13.3	27,333人	61.7	11,079人	25.0
矢島	521人	9.3	3,156人	56.5	1,908人	34.2
岩城	573人	9.6	3,585人	59.1	1,904人	31.4
由利	614人	10.9	3,251人	57.9	1,746人	31.1
大内	899人	10.2	5,047人	57.4	2,849人	32.4
東由利	385人	9.1	2,275人	53.9	1,558人	36.9
西目	807人	12.3	3,968人	60.3	1,807人	27.5
鳥海	561人	9.5	3,344人	56.6	2,008人	34.0

※ 由利本庄市住民基本台帳（平成21年12月31日現在）

- ・本庄、西目地域以外の高齢者人口割合が30%を超えており、その中でも矢島地域34.2%、東由利地域36.9%、鳥海地域34.0%となっており、3地域では3人に1人以上が高齢者となっている。

由利本荘市の課題

- 大都市への人口流出の食い止め
- 少子高齢化対策
- 安心、安全なまちづくり

合 致

定住自立圏構想の目的

- 地方の人口流出に歯止め
- 安心して暮らせる地域の再生

定住自立圏構想に向けた取組

- H20.12 継続協議団体に追加決定
- H21. 1 先行実施団体に追加決定
- H21. 2 定住自立圏創造基金条例公布
- H21. 3 定住自立圏構想「中心市宣言」
地方自治法96条第2項の規定による
議会の議決すべき事件に関する条例公布
- H21. 9 定住自立圏「形成方針」の議決
定住自立圏共生ビジョン策定開始
- H22. 1 圏域共生ビジョン懇談会
- H22. 2 圏域共生ビジョン懇談会
共生ビジョン原案の最終作成
市議会・各地域協議会に原案説明
- H22. 3 共生ビジョン策定

由利本荘市定住自立圏構想の概要

結びつきやネットワークの強化

- ・冬季の安全な道路交通確保
- ・地域公共交通ビジョンの策定と
公共交通の維持確保
- ・CATVを活用した独自教育番組の制作
- ・農産品販売システムの構築 等

都市機能集積地域

生活機能の強化

- ・救急医療体制の維持確保
- ・受診受付システムの構築
- ・産学官連携による地域産業の振興
- ・図書館機能の充実 等

連携

田園等農業生産地域

生活機能の強化

- ・巡回診療への支援
- ・地域創造型ミニデイサービスの実施
- ・地域ブランドの流通拡大
- ・鳥海山・環鳥海を軸とした
観光振興への取り組み強化

圏域マネジメント能力の強化

- ・地域資源、住民力をキーワード
にした活性化の推進

生活機能 強化

医療

- ・救急医療体制の維持確保
- ・小児救急医療支援事業
- ・受診受付システムの構築及び巡回診療への支援

福祉

- ・地域創造型ミニデイサービスの実施

産業振興

- ・産学官連携による地域産業の振興
- ・鳥海山、環鳥海を軸とした観光振興への
取組強化
- ・地域ブランドの流通拡大支援

教育文化振興

- ・図書館機能の充実とボランティア活動の推進
- ・民俗芸能・伝統芸能の伝承活動の振興と
後継者育成

結びつきや ネットワーク 強化

道路等の交通インフラ整備

- ・冬季の安全な道路交通確保事業
- ・市域を結ぶ道路ネットワークの強化

地域公共交通

- ・地域公共交通サービスの確保と
新たな交通手段の創出

デジタル・ディバイドの解消に向けた ICTインフラ整備

- ・CATVを活用した独自教育番組の制作
- ・電子申請受付等オンラインサービスの導入
- ・情報通信格差の是正（携帯電話エリア拡大等整備事業）

地産地消

- ・農産品販売システムの構築

**圏域
マネジメント
能力強化**

人材育成・人材活用

・地域資源、住民力をキーワードにした
活性化の推進



3. 形成方針に基づく 具体的な取組内容

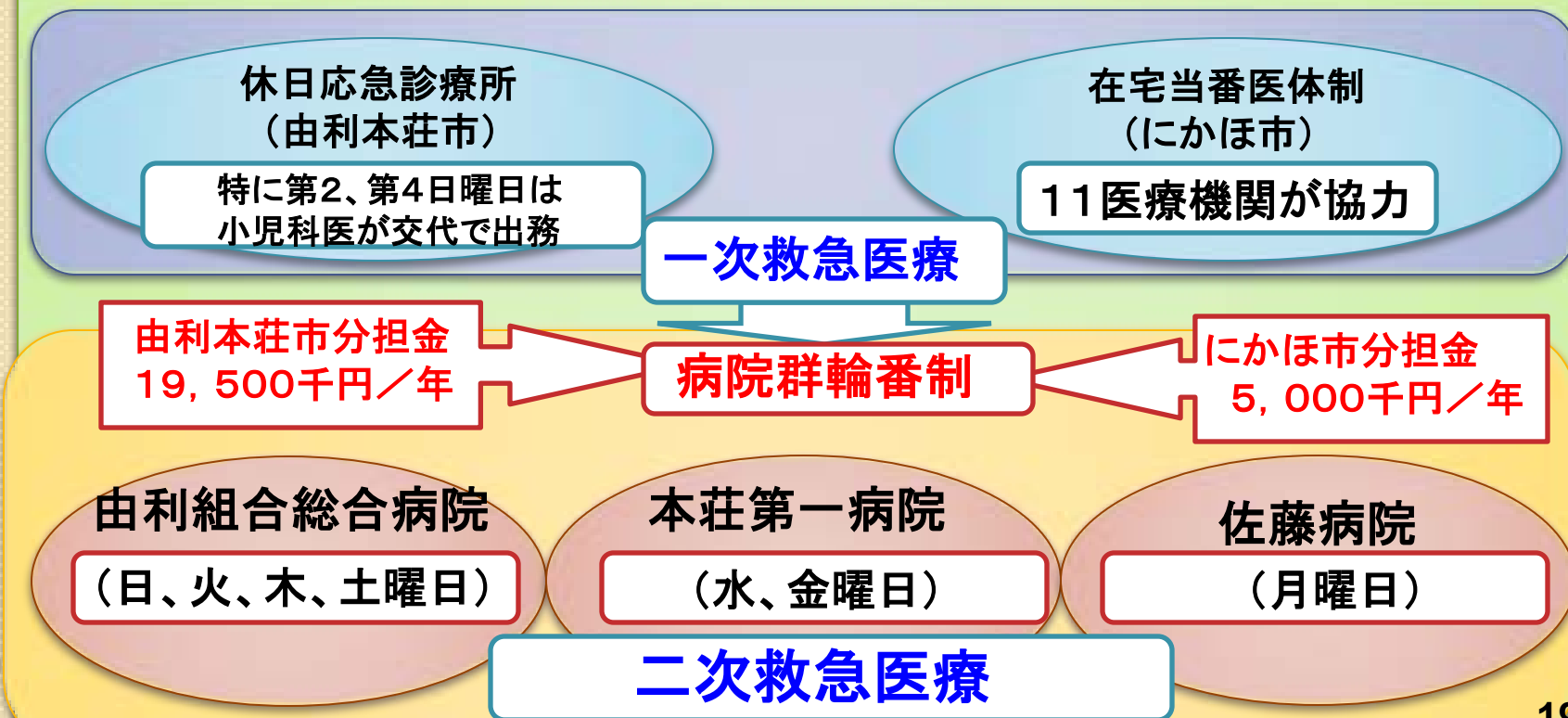
生活機能の強化

A 医療

ア 救急医療体制の維持確保

- ・圏域内の中核病院である由利組合総合病院・本荘第一病院・佐藤病院が、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者を受け入れるために共同連携して対応する「病院群輪番制病院運営事業」等救急医療体制の確保について支援を行なう。

地域医療圏における救急医療確保対策



A 医療

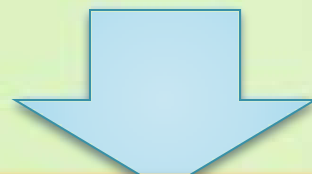
イ 小児救急医療支援事業

- ・休日における小児重症救急患者の二次救急医療体制を確保するため、小児科を標榜する救急告示病院が小児科医と連携して小児救急医療が行なえるよう、「小児救急医療支援事業」を再構築し支援を行なう。

圏域における小児二次救急医療への対応

○現在

小児科における二次救急対象の重篤な患者の場合は・・・
由利組合総合病院により小児科医4名がオンコールで対応



○小児救急医療支援事業の再構築

・休日における小児重症救急患者の二次救急医療体制を確保するため、小児科を標榜する救急告示病院(由利組合総合病院)が圏域内の小児科医院と連携して小児救急医療が行なえるよう小児救急医療支援事業を構築する。また小児救急体制の機能維持及び充実のため、必要に応じた事業費を負担する。

これまでの小児救急医療の経緯

平成15年度から、二次救急医療体制を強化するため、由利組合総合病院、本荘第一病院、佐藤病院が病院群輪番制病院運営事業と併せて小児救急医療支援事業を実施

※事業費は平成16年度までは国、県、市で各1/3を負担
平成17年度以降は県、市で各1/2を負担

平成20年8月下旬、佐藤病院の小児科医が亡くなり、代替小児科医の確保が困難なことから事業辞退の申出を受ける
また、本荘第一病院では小児外科医が対応していたが、秋田県医務薬事課より小児科医以外が行う小児救急医療に対して事業への補助基準を満たさないとの見解が示される

3病院が協議し、小児科医の確保が困難なことから、事業継続は不可能と判断し、平成20年度を以て小児救急医療支援事業の廃止を決定

A 医療

ウ 受診受付システムの構築及び巡回診療への支援

- ・広大な圏域において地理的、交通事情等社会的条件による地域格差のない医療サービス実現のため、中心地域に位置する総合病院と、周辺地域との間に「受診受付システム」を構築する。
また、距離的な条件等により容易に医療機関を利用することができない無医地域等での巡回診療に対し、会場の整備や機器購入等の支援を行う。

事業概要(受診受付システム)

- ・本荘地域に位置する総合病院と旧7町各地域の間に受診用受付システムを構築するため、医療機関との協議並びに遠隔受診用受付システム機器設置場所に関する協議を経て、決定次第、圏域内3地域(鳥海・矢島・東由利)において試験運用
- ・翌年度以降、各地域へ総合病院の受診用受付システムを順次設置し本格運用開始

事業概要(巡回診療支援)

- ・鳥海地域内の無医地区で行われる巡回診療への会場の整備や管理
- ・巡回診療に必要な機器購入を含む支援



本荘第一病院

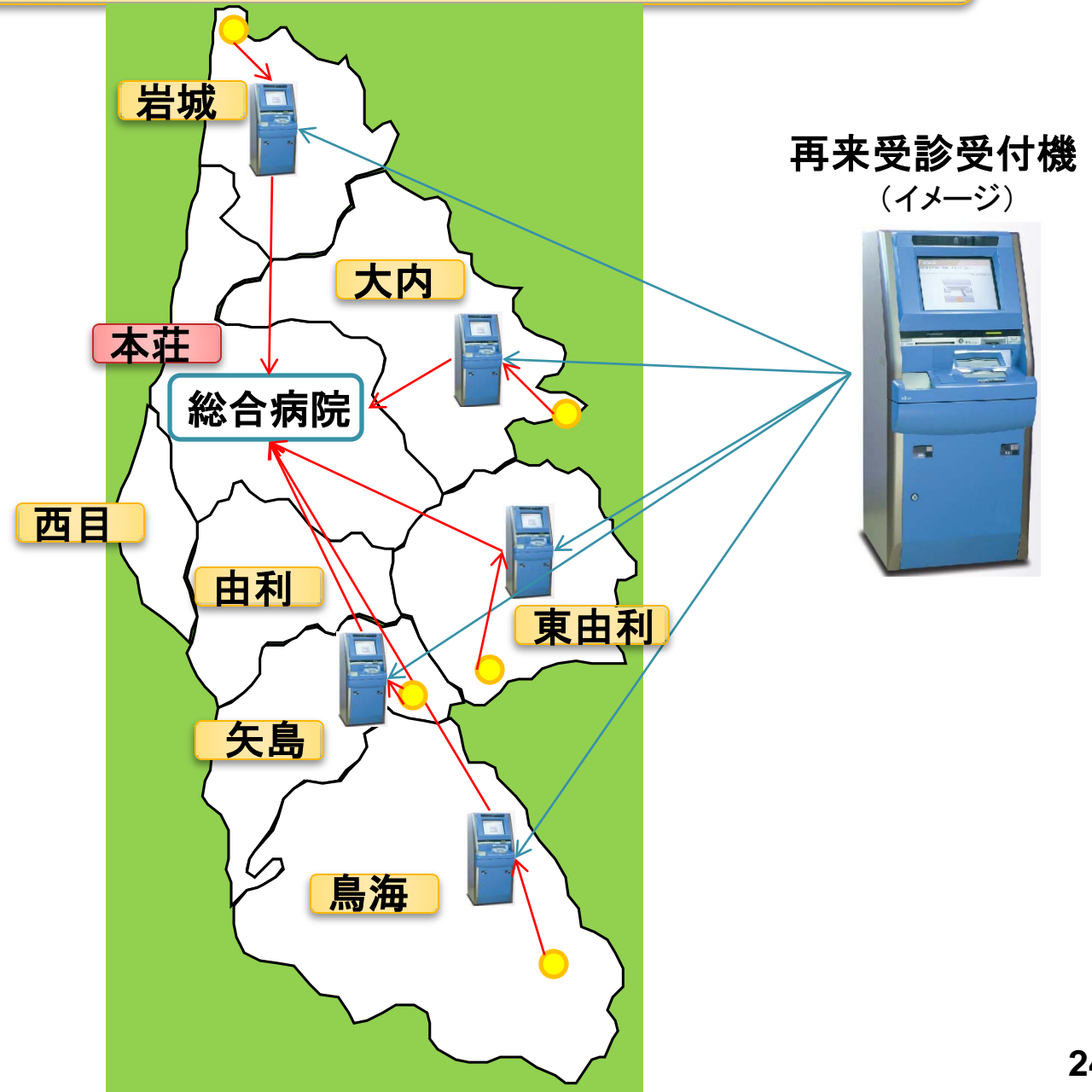


由利組合総合病院



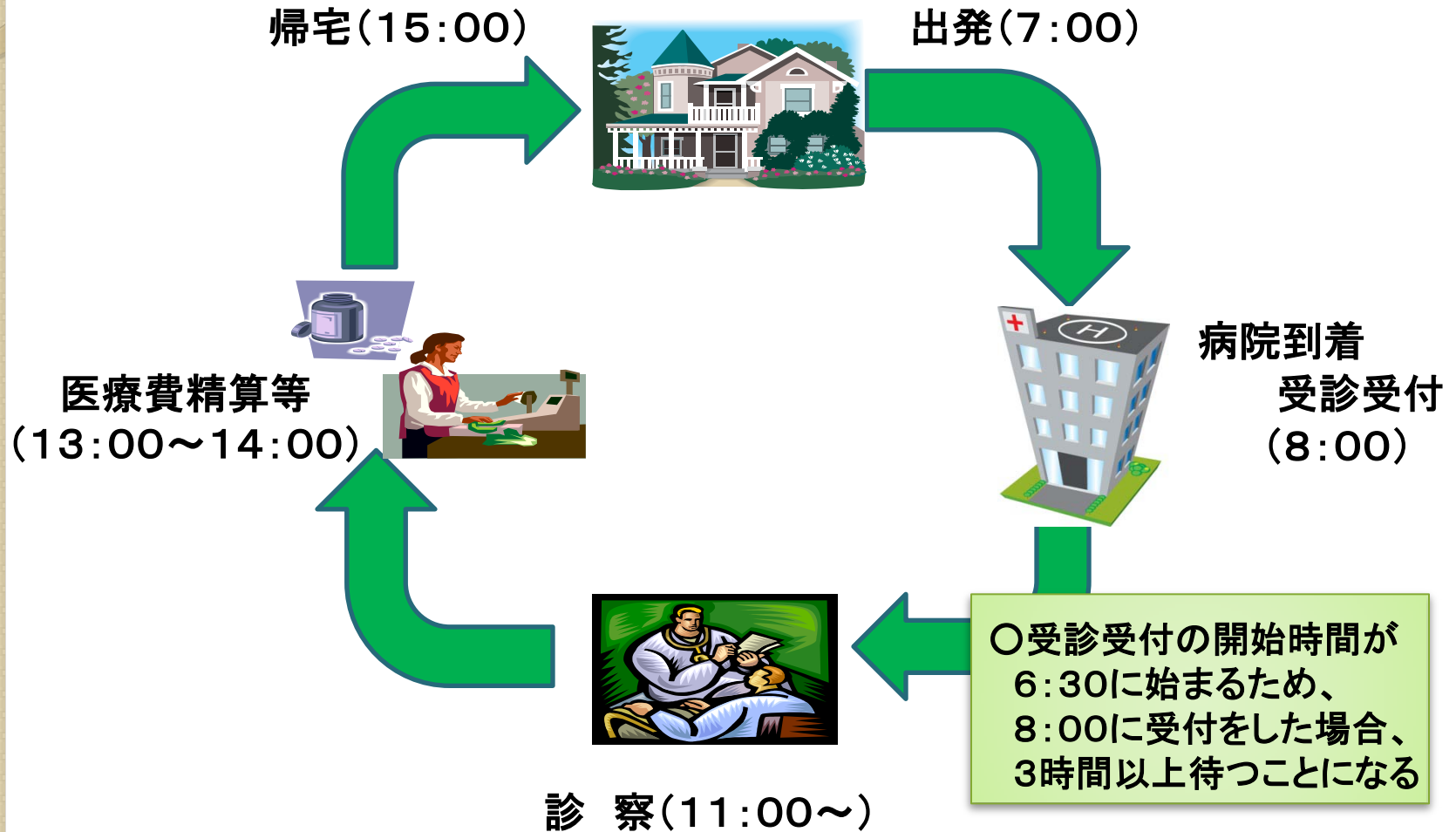
佐藤病院

再来受診受付機設置イメージ



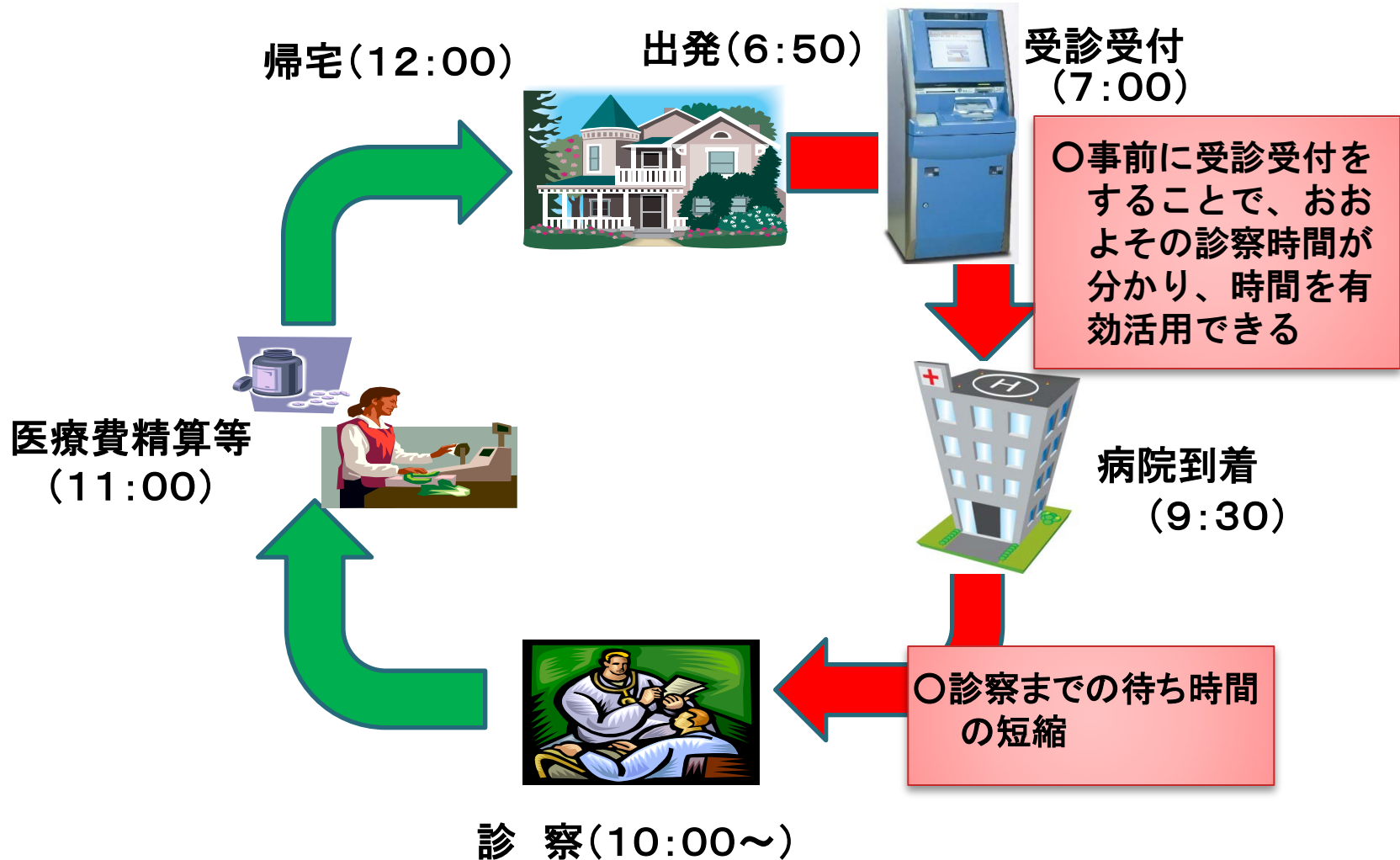
現在の状況

(鳥海 (笹子) 地域から総合病院で診察した場合)



システム構築後のイメージ

(鳥海(笹子)地域から総合病院で診察した場合)



B 福祉

ア 地域創造型ミニデイサービスの実施

- ・圏域における高齢者の状況を集落単位に調査するとともに、ふれあいと安らぎのある集いの場としてミニデイサービスを実施し、高齢者の孤立化の解消とうつ病の予防対策を推進する。

事業概要

- ・自治会等を主体とした高齢者同士の交流活動の推進
(簡単な体操や日常生活に役立つ講座を組み入れる等、高齢者にとって魅力ある独自の事業内容で実施し、高齢者の社会的孤立感の解消や快適な自立生活の推進を図る。)
- ・ミニデイサービスの開設を希望する地域に対し、開設に必要な支援指導
- ・高齢化率の高い地域については必要に応じて状況調査を行い、事業を有効に実施できる態勢の整備。



【歌唱(簡単な手の動きを加えて)】



【保健師による健康相談】



【生活に役立つ講座の開催】

C 産業振興

ア 産学官連携による地域産業の振興

- ・工業振興ビジョンを策定するとともに本荘由利産学共同研究センターにおける技術支援、人材育成等の中核機能を充実し、これまでの電子部品・デバイス製造業の産業集積に加え、将来性ある成長産業として航空機関連産業への進出を目指し取り組んでいる地域企業を支援して、圏域内の新産業創造と集積力を高める。

事業概要

- ・工業振興ビジョンの進捗管理と総合的な推進を実践するため、地域内の産学官関係者等による産学官連携交流セッションの開催
- ・本荘由利産学共同研究センターの中核機能である人材育成機能を充実するため、航空機関連産業人材育成事業及び地域ものづくり人材育成事業（航空機関連三次元CADのCATIAオペレータ、品質管理技術者等を対象）への財政支援
- ・地域の技術カブランドを発信強化するため、地域企業集積マップを作製し、行政と民間による共同受注プロモート活動を展開

C 産業振興

イ 鳥海山、環鳥海を軸とした観光振興への取組強化

・本圏域最大の観光資源である鳥海山、環鳥海の豊かな自然環境の保全を図るとともに、その観光資源としての魅力や観光関連情報を広く発信し、体験型観光モニターツアー等の実施により首都圏、仙台圏からの誘客を促進し、さらに、圏域内の観光関連事業者に向けた接客に関する研修会を開催することにより観光地としてのレベルアップを図り、観光関連産業全体の底上げに寄与する。

事業概要

- ・鳥海山・環鳥海を中心とした圏域観光関連情報の発信
- ・首都圏、仙台圏を含む市外からのモニターツアー等の実施
- ・圏域の顔となる特産品の開発
- ・圏域内の観光関連事業者に向けた意識啓発フォーラムを開催
- ・鳥海山の魅力発信のためのライブカメラ設置
- ・鳥海山点検登山(秋田県との合同事業)
- ・観光誘導看板設置事業
- ・観光大使による首都圏での観光PR事業



【鳥海山(竜ヶ原湿原)】

C 産業振興

ウ 地域ブランドの流通拡大支援

- ・市場価値の高い高付加価値型農業の促進を目指し、試験研究機関や技術指導機関との連携強化により、本市の地形や気象条件を活かした特産作物の生産を推進し、地域ブランドの生産拡大に向け、「秋田由利牛」の増頭、「ジャージー牛」の生産基盤充実と乳製品の加工販売拡大、「鳥海りんどう」などの作付拡大への支援を行う。

事業概要

- ・地域ブランド産地化を目指した品目毎の生産組織への支援
- ・農家民宿・農家レストラン起業経営支援 起業経営セミナーの開催
- ・農林水産「五感」体験促進プロジェクト
行政、JAなど生産者団体等と連携し、地域イメージ向上や産地ブランド形成を図るため、上記農畜産物のほか農林水産物、加工品、及び農林水産体験を総合的に売り込む「(仮称)地域商社」等を設置

※活用事業

- 地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)
- 地域力総合アドバイザー事業
- 地域おこし協力隊事業



【鳥海りんどう】

D 教育文化振興

ア 図書館機能の充実とボランティア活動の推進

- ・本荘図書館をセンター(中核)図書館として、各地域の3図書館5図書室を結んでいる「図書館及び公民館図書室ネットワーク」の機能向上を図る。
- ・各地域の図書館・図書室の基礎的蔵書を充実させるとともに、特色ある分野の図書充実を図り、学習の場の確保と生涯学習活動を積極的に支援する。
- ・図書ボランティアの地域間交流を拡大し、読み聞かせ、調べ学習、出前講座等への活用を進めるとともに人材の育成を図る。

事業概要

- ・相互貸借図書等の迅速な搬送のための図書館専用車両の確保、運用
- ・圏域内の全図書施設の由利本荘市図書システムネットワークへの参加
- ・誰もが気軽に学習できる施設として圏域内公民館図書室の環境整備
- ・各地域の図書館、公民館図書室の基礎的蔵書の充実
- ・圏域内各教育施設からの要望に対し、読み聞かせなどの読書支援活動を実施
- ・「ボランティア養成講座ーボランティアネットワーク事業」の充実と新規開拓



【文化複合施設(完成予定図)】

D 教育文化振興

イ 民俗芸能・伝統芸能の伝承活動振興と後継者支援

- ・圏域内に数多く存在する民俗・伝統芸能を保存継承していくために、公開、公演の場を設けるとともに、各地域の伝承者・指導者の技能を永く後世代に伝えるため、講習会・研修会等の開催を通しての相互交流と、連絡会等の組織化を進めるなど、伝承活動の推進と後継者育成を図り、併せて、映像等による記録保存を積極的に実施する。

事業概要

- ・市民俗芸能大会開催
- ・民俗芸能団体連絡会開催(各地域毎)
- ・民俗芸能講演会開催
- ・民俗芸能討論会(シンポジウム)開催
- ・由利本荘市民俗芸能団体連絡協議会設立(全地域)
- ・子供民俗芸能大会開催
- ・民俗芸能保存団体育成プロジェクト事業

本圏域に350年以上にわたって継承されてきた民俗芸能の後継者育成、記録作成、現地公開、芸能復活への支援として継続困難な状態となっている団体への育成支援



【貝沢からうすからみ】
(市無形民族文化財)



結びつきやネットワークの強化

A 道路交通等の交通インフラ整備

ア 冬季の安全な道路交通確保事業

- ・冬期間の安全な道路交通の確保について道路除雪の基本方針を策定し、各地域の実情に応じて凍結防止剤散布車や除雪機械等を段階的に整備して効果的な除排雪作業を実施し、冬季における社会経済活動の安定と地域間交流を維持する。

事業概要

- ・全地域への凍結防止剤散布車配備
- ・各地域の除雪状況を把握し、関係部署へ適時情報伝達するとともに、局地的な大雪で地域単独の除雪が困難になった場合は、他の地域から当該地域への応援除雪を実施

イ 市域を結ぶ道路ネットワークの強化

- ・市民生活、産業活動に密接に関わり中心地域と周辺地域を結ぶ生活幹線道路を整備するとともに、国県道へのアクセスをスムーズにし、快適で安全安心な道路整備を図る。

事業概要

- ・調査設計
- ・道路改良・補修
- ・安全施設整備

B 地域公共交通

ア 地域公共交通サービスの確保と

新たな交通手段の創出

- ・既存の公共交通機関である鉄道とバスの円滑な連携強化を図るとともに、各地域の実情に即した効率的で利用しやすい新たな交通手段に配慮し、高齢化社会に対応した公共交通施設的环境整備等の計画を盛り込んだ総合的な地域公共交通総合連携計画により地域のニーズに即した公共交通サービスの確保に取り組む。また、公共交通機関の利便性向上のため、乗り継ぎ拠点となる鉄道駅等のバリアフリー化やパークアンドライドによる交通結節機能の強化・充実を図る。

事業概要

- ・由利本荘市地域公共交通総合連携計画の推進
- ・市町村有償運送(コミュニティバス)実施
- ・鉄道軌道輸送高度化事業
 - JR羽後本荘駅バリアフリー化の検証
 - 鳥海山ろく線駅舎改築、駐車場整備事業



【鳥海山ろく線「おばこ号」】

C I C T インフラ整備

ア CATVを活用した地域独自の教育番組制作

- ・CATVを活用して圏域内の教員OB等による小中学生向け講座番組を制作し、圏域内の教育環境を高める。

事業概要

- ・45分程度の圏域独自教育番組を年間20本制作
- ・番組内容は圏域におけるニーズを踏まえ、総合的に番組構成に反映させながら、地域の特色を生かした講座番組の計画的な制作、放送を行い、学校教育、家庭教育及び地域での活用を図る



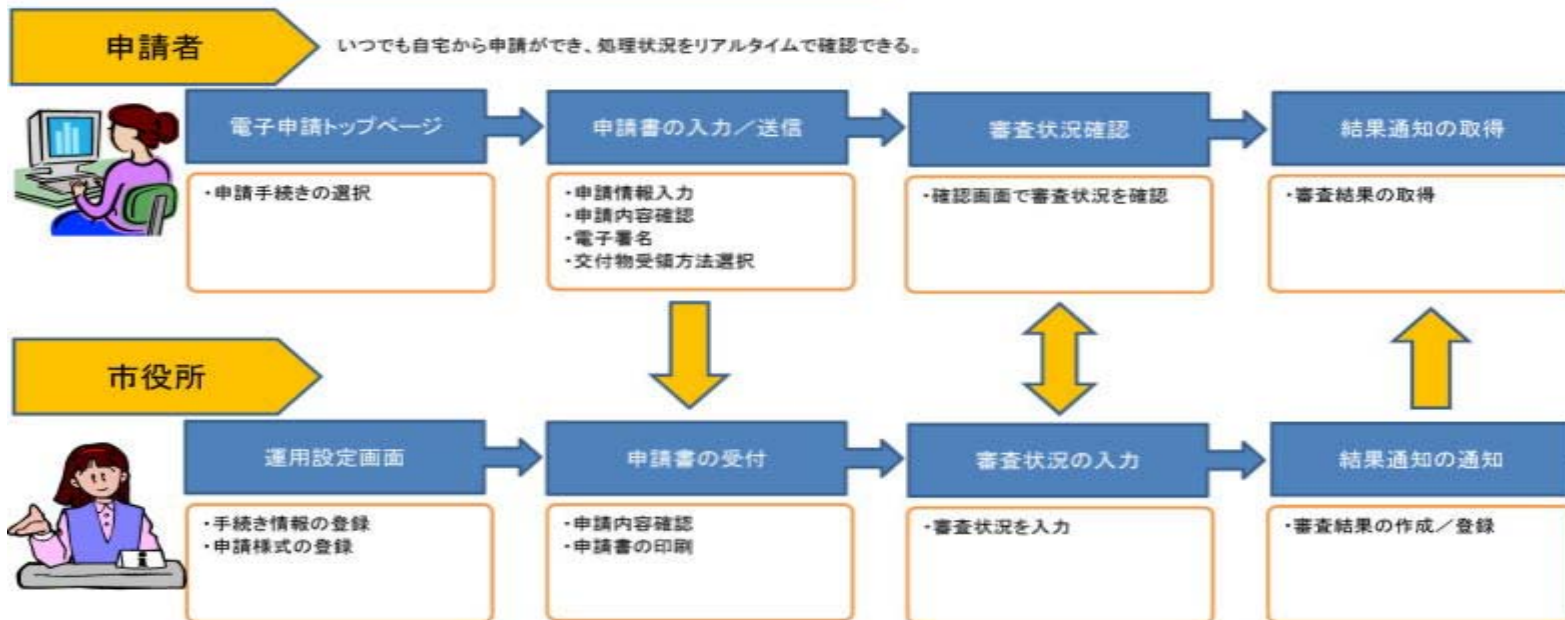
【由利本荘市ケーブルテレビ】

C I C T インフラ整備

イ 電子申請受付等オンラインサービスの導入

- ・文化、スポーツ施設等の利用予約、水道使用開閉届、研修、講習、各種イベント等の申し込みや公文書開示請求等、住民ニーズの高い申請業務のオンラインシステムを導入し、情報の共有化によって地域格差のない住民サービスの提供と利便性の向上を図る。

電子申請受付等オンラインサービスの概要



・市役所での基本的な処理手続きは従来と同じで、結果通知を電子化できる。

(他市の申請手続きメニューの例)

- ・応急手当指導員の派遣依頼
- ・介護保険負担限度額認定申請
- ・消費生活出前講座申込
- ・職員採用試験受験申込
- ・防災訓練申込
- ・水道の使用開始申込
- ・水道の使用中止申込
- ・野外音楽堂の使用許可
- ・他

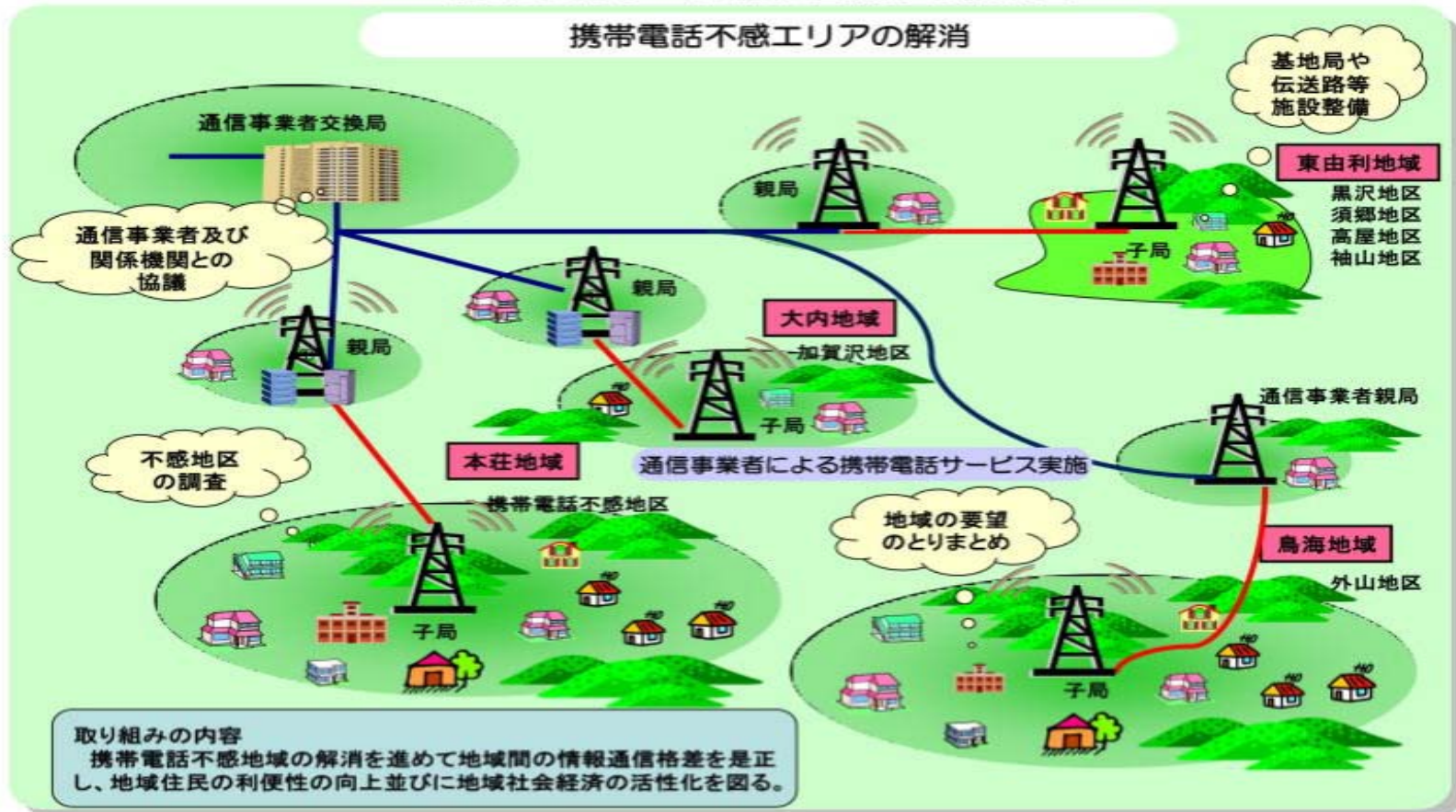
C I C T インフラ整備

ウ 情報通信格差の是正 (携帯電話エリア等整備事業)

- ・圏域全体における携帯電話不感地域の調査や地域要望を取りまとめ、通信事業者を含む関係機関と協議し、移動通信用鉄塔施設の早期整備を図る。

事業概要

携帯電話等エリア拡大整備事業概略図



D 地産地消

ア 農産品販売システムの構築

- ・圏域内の直売施設や道の駅による「(仮称)農産物直売施設連絡協議会」の設立や活動を支援し、特産品の流通ルートや電子メール等を活用したネットワークを構築することにより、地域における地産地消と販売品目の拡大を促進する。

事業概要

- ・農産物直売施設連絡協議会設立
- ・各直売施設に農産物直売所季節産品表示板の設置
- ・直売施設間の流通体制とネットワーク化を構築
- ・消費者ニーズに対応した直売所の運営を可能にするため、POSシステムの導入



【直売所「ひまわり」(大内)】



圏域マネジメント能力の強化

A 人材育成・人材活用

ア 地域資源、住民力をキーワードにした 活性化の推進

- ・豊かな自然や文化などの地域資源を有効活用しつつ、これらの積極的な情報発信により、都市住民や団塊世代の呼び込みを図り、また、地域資源等の調査や外部アドバイザーの活用、地域人材力の育成等により受け皿となる体制を構築しつつ、段階的に滞在型体験交流を推進して地域の持続的発展を目指す。

事業概要

- ・外部アドバイザーとして公立学校法人国際教養大学(秋田市)に業務を委託し、地域資源調査、調査に基づく実践プランを策定し地域人材力の育成を図る。

(主な事業内容)

- ・調査対象集落 毎年2ヶ所
- ・実践プラン助成集落 12箇所
 - 平成21～22年度 調査
 - 平成23年度 プラン策定サポート
 - 平成24～25年度 実践経費定額支援

※活用事業

【広域連携共生・対流等対策交付金事業】

- ・地域再生マネージャー制度をもとに県外との交流事業を展開し、広い視野を持った人材を育成するとともに、農村集落が自ら地域資源を活用した滞在型体験交流が可能となる事業体制を整備

由利本荘市定住自立圏の将来像

由利本荘市定住自立圏域

都市機能の強化
圏域マネジメント

中心地域
本荘地域

役割分担
連携強化

周辺地域
旧7町地域

生活機能の強化
自然環境の整備
農畜産業の振興強化

期待される成果

- 圏域住民が安心して健康に暮らせる地域社会の実現
- 交通弱者等に対する地域医療格差の解消
- 高齢者が健康を維持することによる、圏域全体の活性化
- 「由利本荘」という地域技術カブランドをマーケット現場に発信強化
- 観光地としてのレベルアップと、観光関連産業全体の底上げ
- 農林水産業の活性化並びに農家所得の向上、農山村地域の活性化
- 学習環境の地域格差解消、生涯学習活動の活性化
- 地域の魅力を再発見することによる郷土に対する愛着心を向上
- 各地域間の交通格差の是正
- 災害・緊急時の物資運搬等スムーズな地域間の交通が確保
- 都市機能集積地域へのアクセスの向上
- CATVの教育効果としての価値の高まりと教育に関する意識の向上 等



【日本の滝百選「法体の滝」】

ご清聴ありがとうございました。